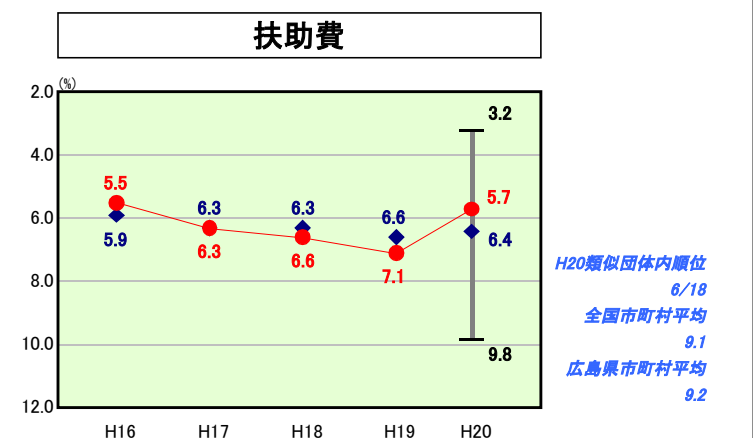
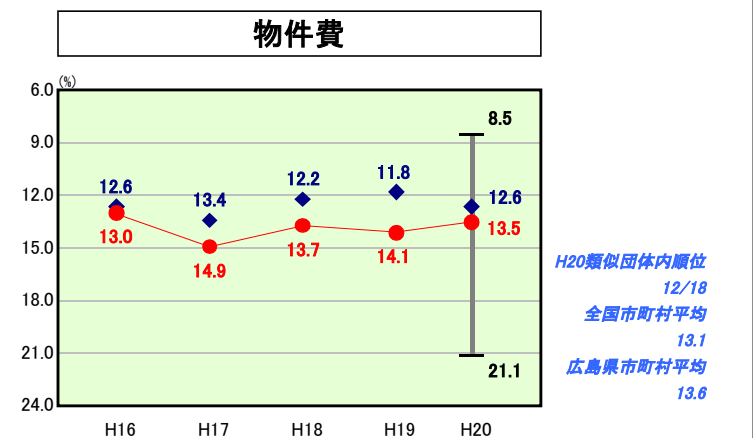
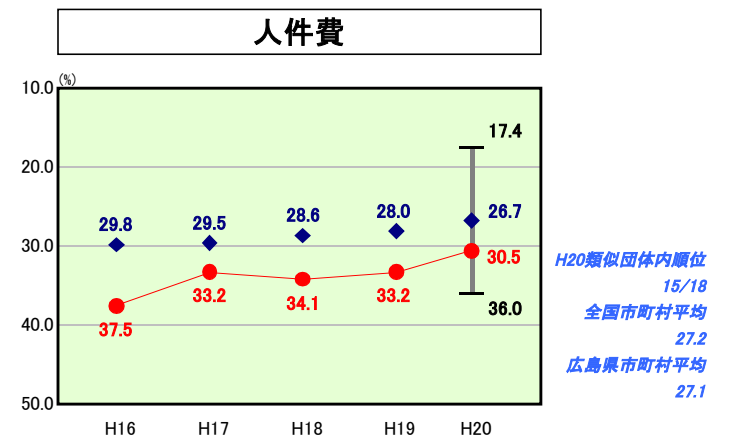
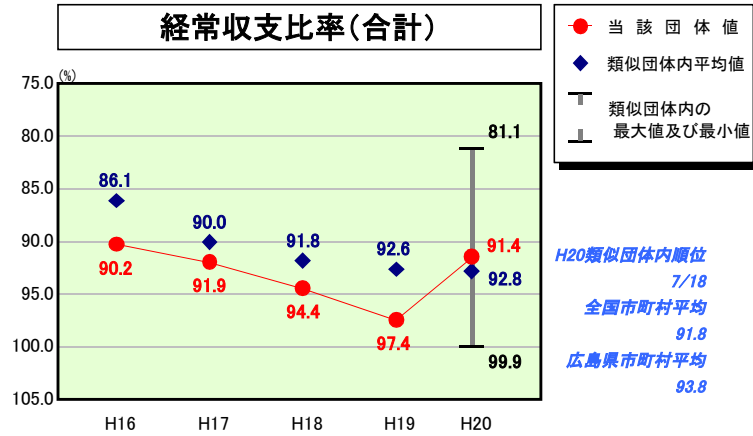
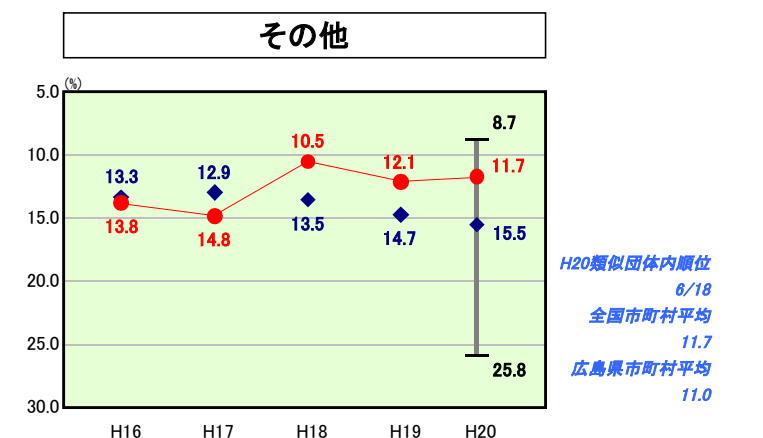
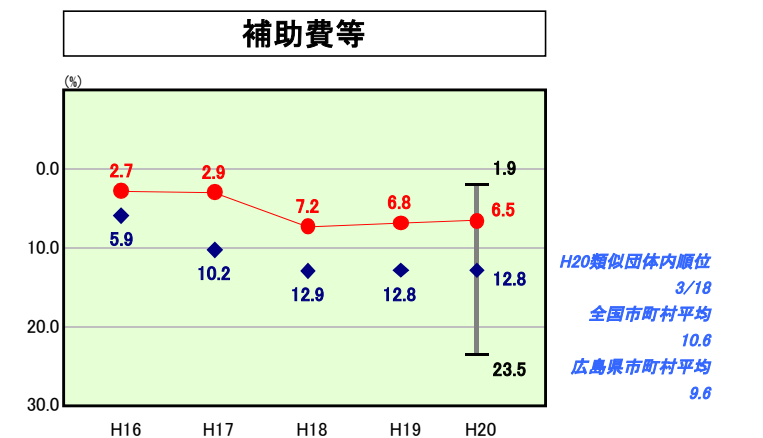
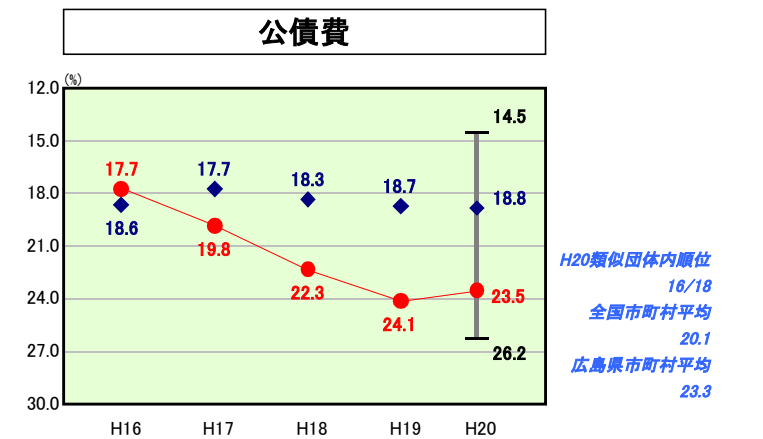
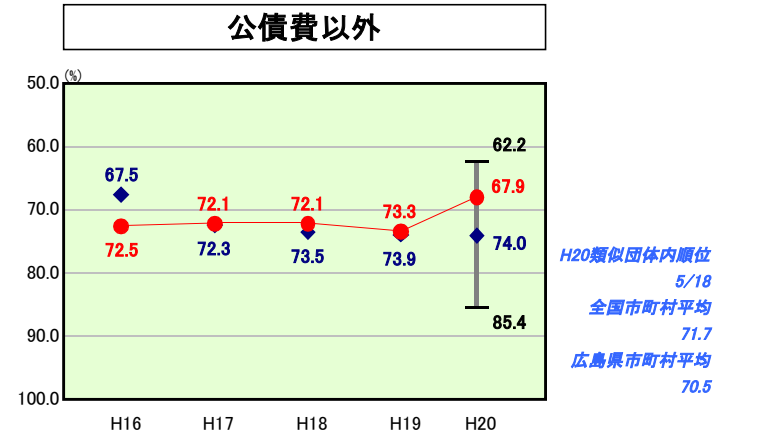
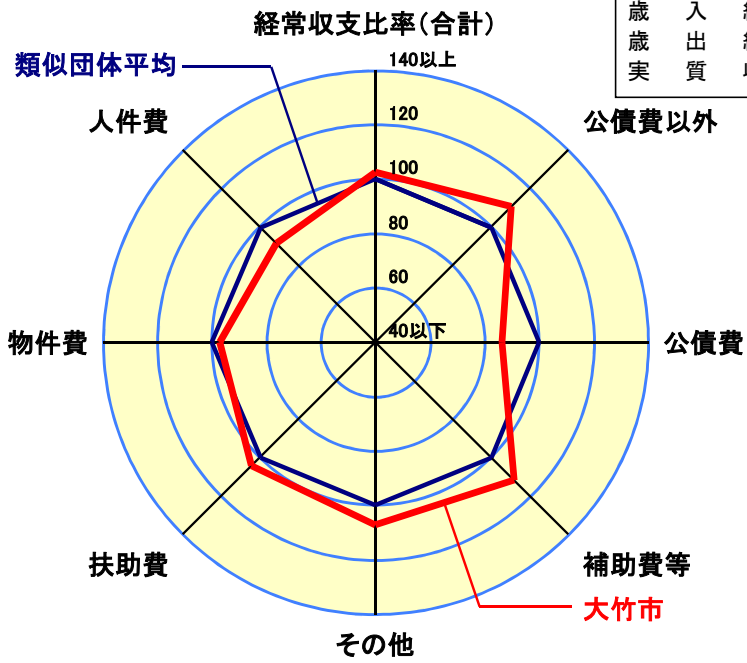


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	29,389人(H21.3.31現在)
面積	78.55 km ²
標準財政規模	7,367,437千円
歳入総額	11,844,776千円
歳出総額	11,666,225千円
実質収支	147,970千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
 平成20年度においては、減収補てん債の発行の影響により一時的に好転している。しかしながら、減収補てん債を除く経常一般財源は、近年の経済状況の悪化による法人市民税の落ち込みにより前年度比で減少しており、今後も公債費が増加する見込みであるため、行財政改革の推進により、経常経費の圧縮に努めていく。

【人件費】
 類似団体平均を上回るのは、市単独による消防本部の設置、ごみ収集業務や保育所運営などを直営を中心に実施しているためであると考えられるが、退職者の不補充による職員数の削減等により人件費全体の圧縮に努めており、今後も継続して取り組みを進めていく。

【物件費】
 ごみ固形燃料施設の維持管理に多額の経費がかかっていることなどから類似団体の平均を上回っている。一般廃棄物処理基本計画・循環型社会形成推進地域計画に基づきごみ減量化に努めるなど、経費の圧縮を図っていく。

【扶助費】
 平成20年度においては、さかえ保育所の民営化の影響により下降している。今後も高齢者の健康づくりの推進などの予防事業により、抑制を図っていく。

【公債費以外】
 公債費の占める割合が大きいため、公債費以外で比べると類似団体の平均を下回っている。平成20年度は減収補てん債の発行の影響により経常収支比率が下がったことや、個々の経費の圧縮の取り組みにより大幅に下がっている。今後も継続して経常経費の圧縮に努めていく。

【公債費】
 平成18年3月に完成した大竹港改修にかかる地方債償還金の増加などにより、ここ数年の比率は上昇続けており、平成20年度においても減収補てん債の発行の影響により比率は下降しているが、決算額は増加している。今後も増加する傾向にあるため、将来負担比率に注視しながら、人口1人当たり地方債現在高の圧縮に努める必要がある。

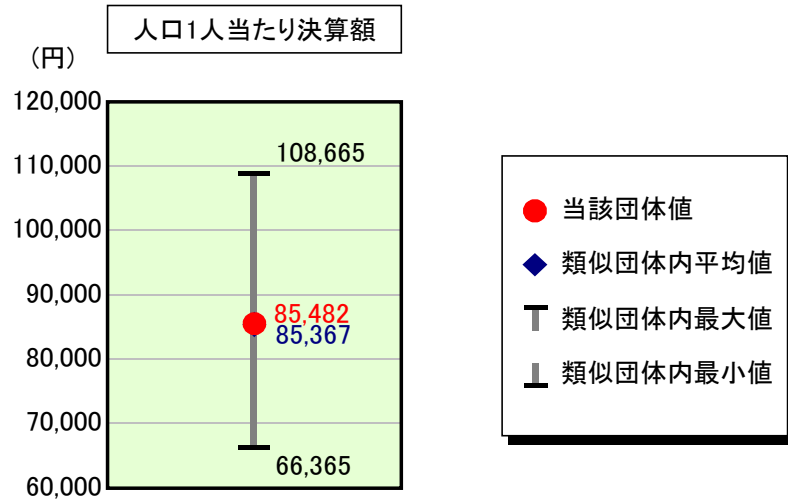
【補助費等】
 ほぼ横ばいとなっている。類似団体平均を下回るのは、消防業務などを一部事務組合ではなく、直営で行っているためであると考えられる。

【その他】
 ごみ固形燃料施設の維持補修費などの減少により比率は下降している。しかしながら市全体の施設の老朽化も進んでおり、計画的な改修などを検討する必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 大竹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



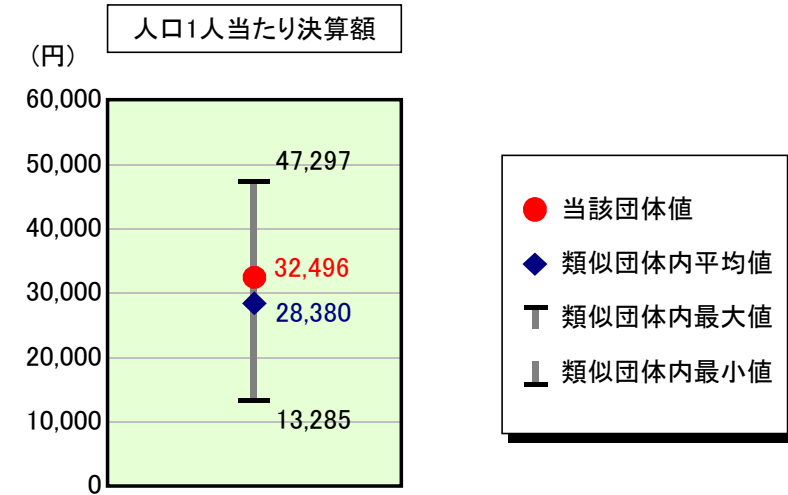
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,632,338	89,569	77,196	16.0
賃金(物件費)	109,491	3,726	5,314	▲ 29.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,272	43	6,213	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,347	590	642	▲ 8.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,234	3,309	2,858	15.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,322	385	1,413	▲ 72.8
▲退職金	▲ 356,788	▲ 12,140	▲ 8,269	46.8
合計	2,512,216	85,482	85,367	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.53	8.13	1.40
ラスパイレス指数	96.4	96.4	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

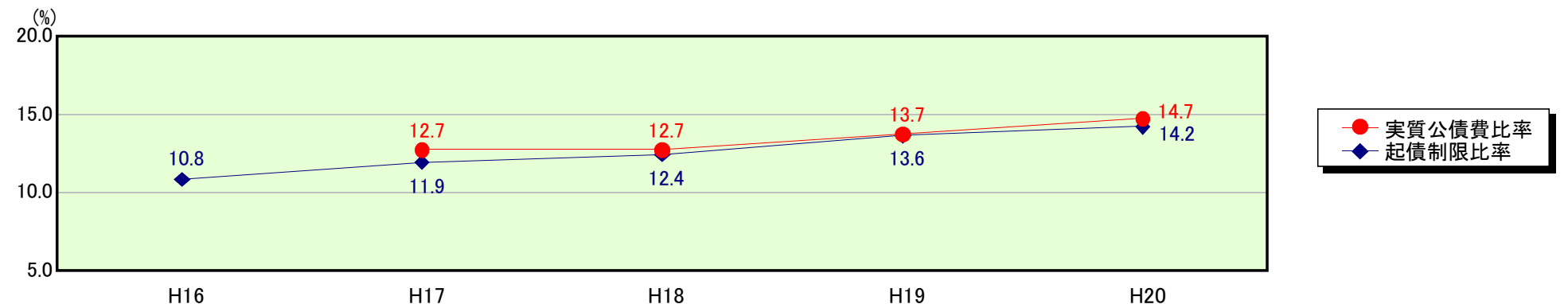


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,790,667	60,930	40,839	49.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	302,739	10,301	21,886	▲ 52.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,617	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	512	17	595	▲ 97.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,431	83	5	1,560.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,141,336	▲ 38,835	▲ 39,576	▲ 1.9
合計	955,013	32,496	28,380	14.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

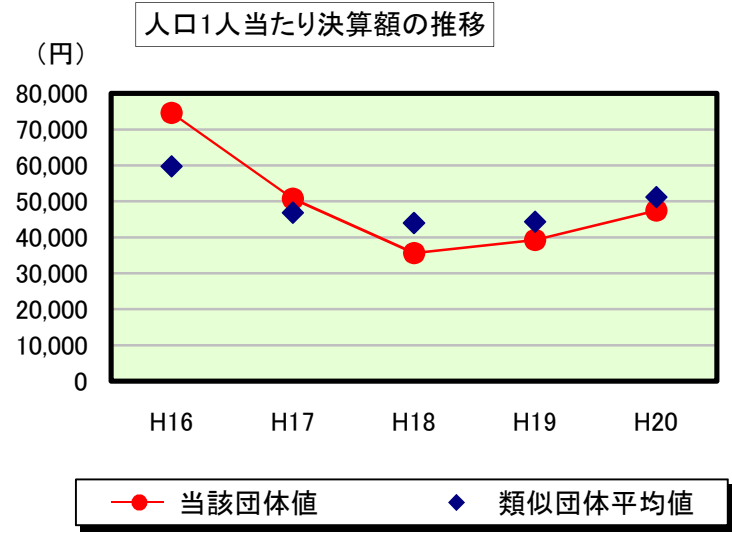
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 大竹市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,259,811	74,608	13.4	59,709	▲ 11.5	24.9
うち単独分	381,294	12,589	▲ 50.7	31,742	▲ 31.6	▲ 19.1
H17	1,530,226	50,718	▲ 32.0	46,874	▲ 21.5	▲ 10.5
うち単独分	511,735	16,961	34.7	28,370	▲ 10.6	45.3
H18	1,065,793	35,617	▲ 29.8	44,014	▲ 6.1	▲ 23.7
うち単独分	895,156	29,914	76.4	23,976	▲ 15.5	91.9
H19	1,160,233	39,229	10.1	44,373	0.8	9.3
うち単独分	1,055,794	35,698	19.3	21,732	▲ 9.4	28.7
H20	1,393,346	47,410	20.9	51,197	15.4	5.5
うち単独分	1,033,977	35,182	▲ 1.4	29,414	35.3	▲ 36.7
過去5年間平均	1,481,882	49,516	▲ 3.5	49,233	▲ 4.6	1.1
うち単独分	775,591	26,069	15.7	27,047	▲ 6.4	22.1